

(政務活動費用)

(様式1)

出張報告書

令和6年11月12日

釧路市議会議長 畑中 優周 様

会 派 名 自民市政クラブ

代表者名 大澤 恵介



次のとおり、政務活動費による出張を終えましたので報告します。

受 命 者	夏堀 めぐみ
出 張 先	丹波市
期 間	令和6年10月9日～令和6年10月12日（4日間）
用 務	児童養護施設「睦の家」について 託児室「Tプラス」について 「柏原病院の小児科医を守る会」活動報告講演会 他自治体議員との交流会
調査（研修） 結果等の概要	別紙参照
備 考	

注）1 資料等がある場合、添付すること。資料は、事務局経由で会派へ返却するので、本出張報告書（原本）とともに会派で保管すること。

2 調査結果等の概要は、別紙による記載も認める。

令和6年11月12日

視察報告書

自民市政クラブ 夏堀めぐみ

■視察期間

令和6年10月9日（水）から10月12日（土）まで

■視察地域

-丹波市の概要-

兵庫県丹波市は約7割が森林に囲まれており、のどかな田園地帯が広がる山間の自然豊かな地域。農業が盛んで、特産品は芋、栗、黒豆、小豆、米。

人口：60,581人（令和6年3月末現在）

総面積：493.2km²

■視察地

- （１）児童養護施設「睦の家」
- （２）託児室「Tプラス」
- （３）「柏原病院の小児科医を守る会」活動報告講演会
- （４）他自治体議員との交流会

■視察内容

- （１）児童養護施設「睦の家」（丹波市青垣町）

■目的

釧路市には、社会福祉法人釧路まりも学園が運営する「児童養護施設釧路まりも学園」がある。同法人は釧路市から委託を受け、子育て短期支援事業（ショートステイ、トワイライトステイ）や育児支援家庭訪問事業も行っている。

2023年度、釧路市が対応した児童虐待件数は156件に上っており、虐待件数の増加は全国的な傾向ではあるが、釧路地域には特有の課題も存在すると考えられる。このような複雑な状況に対し、地域の特性に応じた専門的な対応策が求められている。

兵庫県丹波市にある児童養護施設「睦の家」では、家庭的な環境を整え、子どもたちに安定した日常生活を提供しており、「進学率100%」も達成して

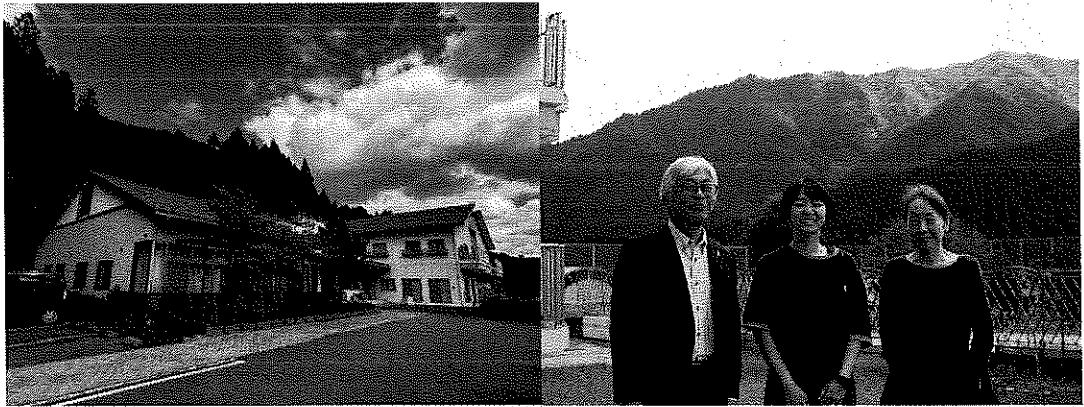
いる。この視察の目的は、丹波市で行われている支援内容や子どもたちの日常生活を確認することで、社会的養育の現状と課題を理解し、釧路市での支援に活かすことにある。

■視察地について

i) 視察地の概要

児童養護施設「睦の家」は、兵庫県朝来市の社会福祉法人「南但愛育会」が運営する施設である。2013年4月、兵庫県丹波市青垣町文室の旧神楽保育園跡地に、丹波地域初の児童養護施設として建設された。

1956年に開設された定員60名の児童養護施設「若草寮」が老朽化したため、さらに家庭に近い暮らしを目指して丹波市青垣町に「若草寮」（定員30人）も移転・新築され、現在は2施設体制で運営されている。



「睦の家」外観

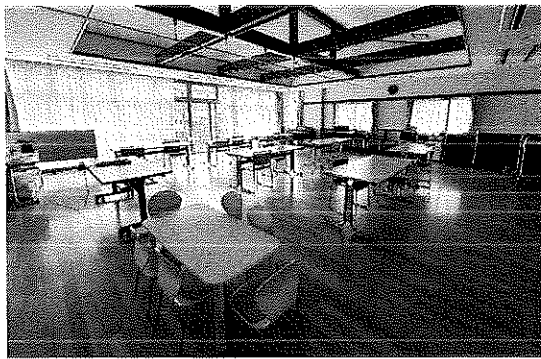
施設長の小田敏治氏と児童指導員の大越節美氏

ii) 内容

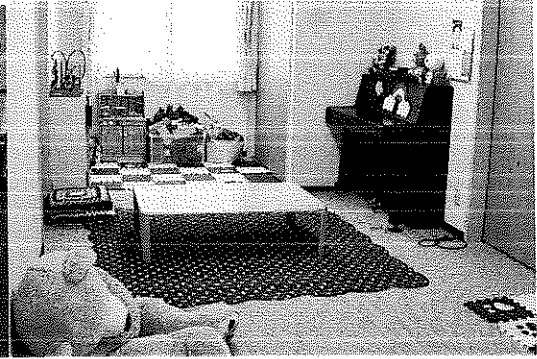
施設長の小田敏治氏と児童指導員の大越節美氏から施設の運営と地域との連携について話を伺った。小田氏はこの地域の小学校で校長を務めた経験があり、地域住民との交流も深いため、地域に根ざした連携が進めやすいという強みを持つ。大越氏は、定員30名に減員される以前から在籍しており、施設の現場対応に精通した経験豊富な指導員である。

平成28年の改正児童福祉法に伴い、より家庭的な環境の提供が求められるようになり、「睦の家」でも運営方針の転換が図られてきたが、施設移行期から在籍するスタッフとの意思疎通が課題となっている。

心理士が常駐しているため、曜日や時間に縛られることなく子どもやスタッフが相談できる体制が取られている。



全員が揃う食堂



親子交流ができる部屋

■考察

児童養護施設は、主に虐待や家庭環境の問題により家庭での生活が困難な子どもを保護し、生活と成長の場を提供する施設である。戦後、戦争孤児の保護を目的に広がったが、近年は家庭における虐待や経済的困窮、親の病気など様々な理由で入所する子どもが増加している。施設で暮らす子どもたちの中には、愛着障害や発達障害、対人関係の問題などにより心身の発達が脅かされるケースが多く、虐待の影響からの回復や社会生活に必要な基礎的な力の習得が求められる。

このため、児童養護施設のスタッフには専門的な知識や心理的支援に関する高いスキルが必要とされるが、現場では人員の確保が難しく、夜勤や難しい対応に伴う負担が重い職場であることから、継続勤務が難しい状況もある。そういったことから、スタッフ間での連携を通じた助け合いや、孤立しない体制づくりが重要である。

「睦の家」においては、心理士が常駐していることで、子どもやスタッフが適宜相談しやすい環境が整備されているが、複数の心理士が入れ替わりで対応することで子どもやスタッフが話しやすい心理士を選択できる環境づくりの視点も重要であると感じた。

児童養護施設の運営は全国的に課題が多く、釧路市としても北海道と連携し、施設が必要な子どもが入所する前にできる予防的な支援に力を注ぐ必要がある。釧路市での「第3期釧路市子ども・子育て支援事業計画」の策定においては、十分な人員配置と予算、スムーズな連携が不可欠であり、こうした体制強化によって、子どもたちにとっての安全な環境づくりが求められる。

児童養護施設が地域社会の理解と支援に支えられている現状を再確認し、釧路市でも地域に根差した包括的支援体制の構築を目指していくことが必要であると考えます。

(2) 託児室「Tプラス」(丹波市氷上町)

■目的

釧路市では「釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の一環として、女性の社会進出と活躍促進を目的に、女性求職者就労促進事業を展開している。同事業では、結婚や出産、育児により一度離職した女性が再就職やキャリアアップを目指せるよう、講座や支援活動が行われている。

また、一時預かり事業の需要が年々高まり、多様なニーズに応えるための施策が求められている。しかし、「社会福祉法人釧路市社会福祉協議会」が運営するファミリー・サポート・センター事業(以下、ファミサポ事業)では提供会員の減少に伴い、依頼会員との需要と供給のバランスが取れなくなっている状況もあるため、今回の視察を通じて釧路市での改善策を検討する機会とした。

■視察地について

i) 視察地の概要

託児室「Tプラス」は「特定非営利活動法人Tプラス・ファミリーサポート(以下、「Tプラス」)」が運営する施設である。

「Tプラス」は、女性の起業支援、一時預かり、ファミリーサポートセンター、病児保育、出張託児など、女性の社会参加と活躍を後押しする包括的な支援サービスを提供している法人である。

託児室「Tプラス」は、丹波市氷上町のショッピングモール「丹波ゆめタウン」内に位置し、市民にとって利用しやすい立地である。施設は市民活動センター、男女共同参画センター、氷上子育て学習センターといった関連施設が併設されており、連携もスムーズであることが特徴的である。

Tプラスと特に関係が深いのは「氷上子育て学習センター」であり、同センターでは子育て相談、子育て講座、情報提供、グループ活動の支援を行っている。釧路市でいう子育て支援拠点センターと同等の機能を持ち、柔軟な民間・行政の連携が実現されている好例といえる。



託児室「Tプラス」の託児ルーム



理事長の谷水ゆかり氏

ii) 内容

理事長の谷水ゆかり氏、理事の足立映美氏の2名から話を伺った。

現在、「Tプラス」には20人ほどの協力会員（釧路市のファミサポでいう提供会員）が登録されており、その半数が保育士資格を持つ有資格者、残り半数が無資格者である。協力会員の多くは、依頼・提供の両方で活動しており、家庭の事情などでフルタイム勤務が難しい女性にとっても収入を得つつ社会貢献する機会となっている。

また丹波市には、地域で人を育て合うユニークな制度が存在する。「みんなで子育て・親育ち活動補助金」という制度がそれであり、一定条件を満たす市民サークルに対し、活動経費を上限3万円まで補助するものである。これは孤立しがちな産後の親がプロジェクトを通して地域住民とつながりを深め、相互サポートをしやすい仕組みであり、「Tプラス」と「氷上子育て学習センター」が協力してこうした活動を支援しているとのことであった。



子どもが遊べるプレイルーム

芋掘り会で収穫したばかりのサツマイモ

■考察

「Tプラス」の活動には、協力会員の柔軟な勤務体制が貢献していると感じた。会員は各自の都合に合わせて仕事に従事でき、予期せぬ事情で欠勤が生じても、代替ができる体制が整備されていることで協力会員の参加ハードルが下がっているといえるのではないだろうか。

また、施設がショッピングモール内に位置するため、買い物や用事のついでに立ち寄れる利便性も、地域の子育て世代に多様な支援を提供する上で大きな利点となっている。

一方で、運営体制が少数精鋭であるため、運営スタッフには責任と負担が大きいのしかかっていると感じた。しかし、当事者としての経験を持つスタッフは、使命感と高いモチベーションを持ち、やりがいを感じている様子が伺えたことは印象的であった。とはいえ、釧路市においても、こうした民間と行政の密接な連携を実現するためには、長期的なサポート体制の構築が重要であり、行政サポートによる事務負担の軽減も必要と考えられる。

釧路市の一時預かり事業やファミサポ事業でも、今回視察した「Tプラス」のような柔軟な体制を取り入れることは有効であると考えられる。

とくにファミサポ事業では、提供会員が参加しやすい体制に見直すことが、サービスの維持と充実につながるのではないかと。また、ショッピングモールや商業施設内に拠点を置くことで、市民の利便性が高まる点も考慮する価値があるだろう。

さらに、行政と民間団体が連携し、地域全体で子育てを支援する体制を強化することが重要である。「Tプラス」のような事例は、地域全体が育児に関与する「子育てコミュニティ」の形成に向けた好例といえ、釧路市でもこれを参考に市民の社会参加を促進し、子育て支援の新たな仕組みを構築できるよう尽力する。

(3) 「柏原病院の小児科医を守る会」活動報告講演会（丹波市柏原町）

■目的

視察先であるこの講演会の目的は、地域の医療を市民の力で支える取り組みについて学び、医療崩壊の危機に対して地域住民がどのように支援・参画してきたかを理解することである。

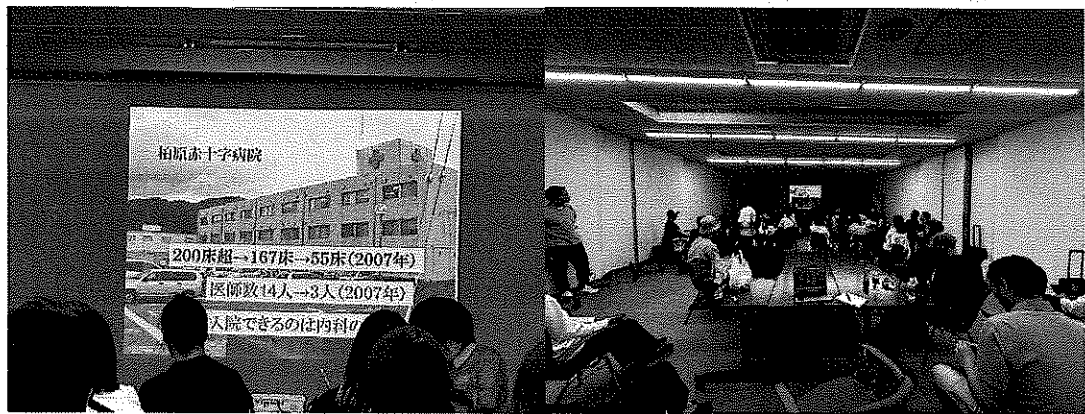
特に、医師不足と医療従事者の過重労働に対応するために市民がどのように貢献してきたか、また働き方改革において地域社会が果たせる役割を考えるきっかけとする。

■視察地について

i) 視察地の概要

柏原病院では2000年代、深刻な医師不足や医療機関の縮小により、「医療崩壊」という危機が現実のものとなり、市民と医療従事者の協力が不可欠な状況が続いてきた。2007年には市民による座談会が開催され、今回講演会の講師であった丹波新聞社記者・足立智和氏を含む「県立柏原病院の小児科を守る会」が発足。市民と医療従事者が協力し合う運動が本格化した。医師数が急減し、診療科の休止や病院の統合も相次いだ。現在は市民の協力により医療支援体制が徐々に再構築されつつある。

柏原病院は2019年より「柏原赤十字病院」と統合し「県立丹波医療センター」に。丹波市の地域包括ケア拠点施設の「丹波市健康センター ミルネ」、「丹波市立看護専門学校」を含むハイブリッド施設群として一体的な医療体制を提供している。



講演会会場の様子

ii) 内容

当初、地域の医療崩壊危機が叫ばれた背景には、産科や小児科医の不足、診療休止の増加がある。例えば、小児科医がわずか2名で18,000人の子どもを診察せざるを得ない状況や、当直明け36時間連続勤務といった過酷な労働環境が問題視された。

「県立柏原病院の小児科を守る会」の具体的な活動としては、「コンビニ受診」を控えるよう啓発したり、医師への感謝の気持ちを伝える「ありがとうポスト」やステッカーを制作し、地域住民の意識改革を図ったこと。また、地域の中学生を対象に心肺蘇生法の講習会を開催したり、医学生向けのホームステイプログラムを実施するなど、医療従事者と市民が連携する機会を増やしてきた。こうした取り組みによって、年々医師が増加し、小児科や産婦人科の医療提供体制が徐々に改善されている。

■考察

この視察から得た知見は、地域医療を支えるためには「住民と医療従事者が協力し合う関係性」が不可欠であるという点である。丹波市では、医療者に対する過剰な負担が表面化し、それに対する理解が市民の間に広がることで、医療崩壊の危機を地域全体で支える動きが生まれた。特に、診療時間外の適正受診を市民に呼びかけたり、医療従事者への支援活動を継続的に行うことで、医師不足の改善や市民の医療リテラシー向上が図られている。

今後の課題としては、医師の働き方改革が進む中で、常勤医師のみでの病院運営の難しさや、医師の偏在化といった問題にどのように対応していくかが挙げられる。また、市民の高齢化や医療需要の増大に伴い、地域社会全体が支える体制のさらなる強化が求められるだろう。釧路市でもこのような取り組みが参考にされ、医療を市民が支える文化が広がることが望ましい。

(4) 他自治体議員との交流会 (丹波市柏原町)

■目的

IT企業「株式会社Dai」(以下、「Dai」)が開催する他自治体議員との交流会(ワークショップ)に参加し、「Dai」の社員と自治体議員との対話を通して、釧路市での働き方改革や活発な市民参画によるまちづくりの参考とすることを目的とした。

■視察地について

i) 視察地の概要

今回のワークショップには、以下の自治体議員が参加した。

- ・ 丹波市議会議員 前川進介氏
- ・ 福知山市議会議員 イシワタマリ氏
- ・ 丹波篠山市議会議員 本多紀元氏

主催の「Dai」は、京都府京都市に本社を構える社員数約30名のIT企業である。営業部門、CS部門、エンジニア部門がそれぞれ約10名ずつで構成され、主な事業としてBtoB向けECおよびWeb受発注システム「Bカート」を展開している。同社はフルリモート体制をとり、社員は関西のみならず北海道、九州と全国各地に分散して勤務している。海外人材も積極的に雇用している。



主催者と自治体議員

グループワークの様子

ii) 内容

ワークショップでは「自治ってなに？」をテーマに、自治体議員と「Dai」の社員が対話形式で進行した。冒頭では、「自治意識とは何か」「自分が大切にしたいこととは何か」について参加者が自由に意見を出し合い、自らが自治意識を持つ対象について考察する時間が設けられた。

具体的なワークの一環として、参加者は「自分がいることで〇〇をより良くできる。そのために×××をしたい」という視点で、自身が所属するコミュニティや日常の中でどのように関わりを持っているかを振り返り、それぞれの意見を共有した。個人がどのような課題を感じ、どのようなアクションを起こしたいと考えているかを互いに認識する機会となった。

■考察

釧路市では「市民と協働するまちづくり」を推進しており、今回の視察で得た気づきをもとに、釧路市においても市民の対話力や参画意識を高めるための工夫が必要だと感じた。市民一人ひとりが「自分のこと」や「自分が大切にしたいこと」を言語化し、それを他者に共有することで対話を深める機会が増え、まちづくりにおける協力関係が築かれることが期待できる。

特に、今回のワークショップでは、参加者が自身の考えや価値観を発表し、応援し合える関係を築くことが重要であると実感した。また、市民が自分の興味や希望を言葉にでき、それを周囲が傾聴し受け止められるような対話体制と余裕を持つことも重要である。

釧路市でも、家庭や仕事、地域などあらゆるコミュニティで市民が対話を通じて感情や価値観を共有できる環境を整え、そこから生まれた意見を政策づくりに反映させることが求められる。行政が具体的で分かりやすい情報提供を行うことで、市民の参画意識がさらに高まり、協働によるまちづくりが進展することを期待する。

以上のとおり、報告いたします。